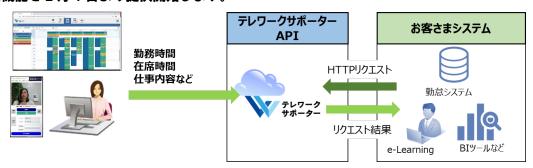
キヤノンマーケティングジャパングループ

NEWS RELEASE

キヤノン IT ソリューションズ株式会社

テレワーク支援サービス「テレワークサポーター」に新機能追加 ~顔認証技術で取得した在席状況や在席時間データのシステム間連携機能を提供~

キヤノンマーケティングジャパングループのキヤノン IT ソリューションズ株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:足立 正親、以下キヤノン ITS)は、クラウド型テレワーク支援サービス「テレワークサポーター」の機能を拡充し、顔認証技術で取得した在席状況や在席時間データのシステム間連携機能を2月1日より提供開始します。



お客さまシステムとの連携イメージ

テレワークは「働き方改革」を実現する有効な手段として、官民を挙げて推進しており、テレワーク制度を導入する企業が増えています。また、厚生労働省は従業員の労働時間把握のため、「使用者が自ら現認して記録する」か、「タイムカード、IC カード、パソコンの使用時間の記録などの客観的な記録を基礎として確認し、適正に記録すること」をガイドラインとして示しています。テレワークを行う勤務者もガイドラインに則した対応が求められています。

テレワーク支援サービス「テレワークサポーター」は、遠隔地での勤務時に課題となる勤務時間や 仕事内容の見える化を実現するクラウドサービスです。パソコン上の Web カメラから勤務者の常時顔 認証を行えることが大きな特長です。この技術を利用して、在席・離席のプレゼンス状況や在席時間 の自動集計が行えるほか、勤務者本人がボタン操作を行うことで記録される勤務時間データの取得が 可能です。また、勤務者が仕事内容を一覧から選択する簡単な操作だけで、仕事内容別の時間を自動 集計する機能を備えています。

新しい「テレワークサポーター」では、システム間連携機能として「WebAPI」の提供を開始します。これにより、お客さまで利用されている勤務管理システムなどとの連携が、簡単でスピーディーに構築可能になります。また、顔認証情報の連携により、e-Learning などのシステムの機能強化も可能です。

今後もキヤノン ITS は、働き方改革におけるさまざまなテレワークの課題を解決するため、テレワークサポーターを提供し、安心・安全な業務の実現を支援していきます。

● 報道関係者のお問い合わせ先:キヤノン IT ソリューションズ株式会社

企画本部 事業推進部 コミュニケーション推進課 03-6701-3603 (直通)

● 一般の方のお問い合わせ先 : キヤノン IT ソリューションズ株式会社

IT サービス事業部 IT サービス営業本部 IT サービス営業部 03-6741-9440 (直通)

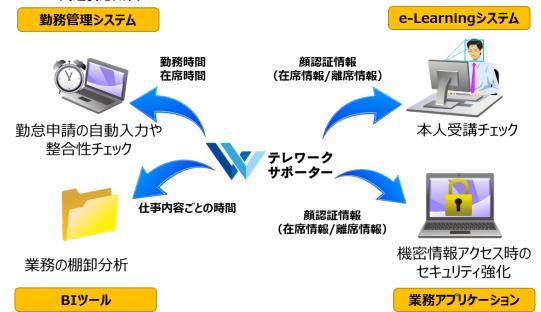
- クラウド型テレワーク支援サービスホームページ:https://www.canon-its.co.jp/products/telework/
- ニュースリリースホームページ:canon.jp/newsrelease

■システム間連携機能で提供可能なデータ

- ① 勤務予定情報
- ② 勤務実績情報
- ③ 顔認証情報(在席情報/離席情報)
- ④ なりすまし/覗き込み情報
- ⑤ タスク (仕事内容) 実績情報
- ⑥ ユーザー管理データ(ユーザー、組織、チームなど)

※このシステム間連携機能は、テレワークサポーターのユーザーページからマニュアルをダウンロードすることですぐに利用が可能です。WebAPIは無償で利用いただけますが、システム連携時の構築支援は有償となります。

■システム間連携応用例



■クラウド型テレワーク支援サービス「テレワークサポーター」の概要

テレワークサポーターは、勤務者のパソコンに常駐プログラムをインストールし、パソコンのWebカメラから本人認証を実施します。在席・離席を自動で判断し、勤務ログを記録します。また、顔認証技術によりテレワーカー以外の第三者の覗き込みやなりすましを検知し、その瞬間のウェブカメラの画像とパソコンのスクリーンショットをクラウドサーバー上に保存します。オフィシャルサイトより1ヶ月間の無償利用も申込みいただけます。

■販売価格

サービス名	価格(税別)	新機能提供開始日	国内販売計画
クラウド型テレワーク支援サービス「テレワークサポーター」	5 ユーザー年間ライセンス 利用料:12 万円(税別) 初期費用:2 万円(税別)	2019年2月1日	累計 21,000 ライセ ンス/2020 年